



ボランティア体験の

企業の社会貢献活動として 全従業員参加によるボランティアを実施

棚田整備の作業を終えて地域の人たちと(新潟県十日町市池谷)



作業の前には全員で「オリジナル体操」を
(和歌山県紀美野町)

まえはまたかひろ

104人が気持を合わせて一斉に棚田の修復
(兵庫県多可町)



まえはまたかひろ

あり方を考える

現在、教育的効果や社会貢献を目的として、学校や企業ではさまざまな内容の「ボランティア体験」が展開されており、魅力的なプログラムとするためのアイデアやしくみづくりに注目が集まっています。

今号では、学校や企業における具体的実践例の紹介とともに、ボランティア体験の意義と効果を高めるための課題について考えます。

大学における教育的側面から 学生のボランティア体験を促進する

●立命館大学ボランティアセンター [京都府京都市]

<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/cg/ss/vc/index.html>

立命館大学ボランティアセンター(以下、「Vセンター」)は、平成16年6月に同大学の衣笠キャンパス内に開設された。平成7年の阪神・淡路大震災発生後、学生が主体となって大学内に「ボランティア情報センター」を設置し、被災地との連絡調整や、ボランティアの派遣を行ったことが前身となっている。

●学びと成長に応じたボランティアプログラム

多くの教育機関において、ボランティア体験の教育的側面が注目されている中、立命館大学では、平成11年に正規科目として「ボランティアコーディネーター養成プログラム」をカリキュラム化した。

平成17年度には、大学が標榜する「地域活性化ボランティア教育の深化と発展」プログラムが、文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」に採択され、現在では、Vセンターが中心となって、ボランティア教育を展開中である。

このプログラムは、新たなボランティア教育のモデルとして、学生の学びと成長を3段階でとらえ、それぞれの段階に課題を設定して、正課授業と課外活動を組み合わせていることが特徴となっている。

プログラムの第1段階では、まず、ボランティア活動の参加への動機づけを目標として「地域参加活動入門」の授業が行われる。

学生たちは、地域へボランティアとして参加する前段階として、地域課題への着目を促され、必要な知識を学び、課外自主活動として地域交流活動や地域行事へ参加する。

次の第2段階では、「地域活性化ボランティアプログラム」のもとで、学生がボランティア活動をとおりて地域に貢献しながら、地域社会の一員としての自覚と能力を育み、専門知識の応用を深めることを目標としている。

また、前述の「ボランティアコーディネーター養成プログラム」も、この段階に組み込まれ、ボランティアコーディネーションの実践とともに、ボランティア活動の概要や歴史、社会に与える影響などの概念的側面を学んでいく。

この段階では、「ボランティアで学ぶ」と、「ボランティアを学ぶ」ことの2つの視点が大切にされているのである。

さらに第3段階では、プログラムの最終段階として、学生自身が課題を探り、その解決に向けたボランティア活動に自主的に取り組んでいくこととなる。

その中では、大学のホームページや、地域密着型メディアを通じて、活動のための情報発信能力を養うことも重視されている。

同プログラムには、毎年、定員を上回る応募があり、受講者の選考は、学生からのエントリー・シートをもとに、各科目の担当教員が行っている。



ボランティア体験による学生たちの 成長を実感しています

なかね さとこ
中根智子さん

立命館大学ボランティアセンター 主事

本学が推進している「地域活性化ボランティア」プログラムは、4月に受講生の募集をかけ、集まってきたエントリー・シートに目を通すことから始まります。

そして、授業が始まると、私自身も何回か活動に同行するケースがありますが、そうしたかかわりの中で実感できることは、学生たちのさまざまな成長です。



時代祭応援プログラム、「時代祭」当日の行列に参加

●さまざまな機関・団体との協定による活動を実施

取り組みの中核となる第2段階の「地域活性化ボランティアプログラム」は、京都府内や滋賀県内の行政・公的機関、NPO、地域組織などと協定(覚書)を締結して行っている。2007年度には、京都三大祭りの一つである「時代祭」の準備から進行のサポート、百人一首で知られる小倉山の環境整備、障害児のための居場所づくり、過疎地域に残る笹葺き民家の維持・修繕活動など、それぞれの地域課題に即した8つのボランティア活動を設定し、学生たちはそのいずれかを選択して実践している。

特に、「時代祭」のサポートは、ボランティア活動をしながら、地域の伝統行事を学ぶことができるプログラムとして人気である。

具体的なプログラムづくりにおいて、大学側としては、あくまでも授業の一環としてのボランティア活動という位置付けから、既存科目の学習目的に合致した活動内容とすること、学生と受け入れ先の双方にとって効果や満足を得られる活動とすることに配慮している。



百人一首のふるさと小倉山復活プログラム、
不法投棄ゴミの撤去



笹葺き古民家再生プログラム、
笹葺き民家の修繕

●取り組みの成果への期待と今後に向けて

段階的なボランティア教育の意義について、Vセンター主事のなかね智子さんは、「学生たちがボランティア体験をとおりて、徐々に社会での自らの役割や責任を自覚し、一人ひとりが地域社会とつながるための方法を見出していければよいと思っています」と述べている。

プログラムの導入から3年目を迎え、この取り組みには大学生としての学術的な成果をはじめ、卒業後のビジョンの明確化、社会的な責任の自覚、そしてコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力の向上などの成果も多く、同プログラムへの期待も大きい。

立命館大学ボランティアセンターでは、今後、より多くの学生のボランティア体験を、学生自身の成長と地域の活性化のために活かしていきたいと考えている。

学生たちは、明確な目的意識をもって地域へ入り、ボランティア活動に取り組みます。その中で、学生はキャンパスの中では出会えないさまざまな人々との交流を通して大きく成長し、他者や社会とのつながりを体感していきます。

また、学生自身からは、当初は「敷居が高くて、かかわりにくい」と思っていたボランティア活動に対して、自分自身が実際にかかわることで、その楽しさや新たな可能性を見出し、「ボランティア自体のイメージが変わった」という反応が多いことも、たいへん嬉しく思っています。

こうした成果に、取り組みの意義を見出しながら、今後もより充実したプログラムとしていきたいと考えています。

本学に限らず、多くの大学において、どの学部でも普遍的に実践できる取り組みとして、ボランティア教育がますます盛んになるように期待しています。



むらかみてつや
村上徹也さん

社団法人 日本青年奉仕協会
調査研究員

学校や企業で行われている「ボランティア体験」の今後の課題と展望などについて、これまで多くのボランティア・市民活動の支援にかかわり、また、学校教育における社会貢献プログラムの実情にも詳しい村上徹也さん（社団法人日本青年奉仕協会調査研究員）に伺いました。

●ボランティア体験が広まった背景について

昨今では、教育機関や企業において、「ボランティア体験」への関心が高まっている。

教育機関の中で、こうした動きが広がってきたのは、1977年に現在の厚生労働省が打ち出した「学童・生徒のボランティア活動普及事業」がきっかけである。これは、全国の福祉協力校に国庫補助を行い、ボランティア体験活動を促進するものであった。

その後、若い世代を対象とした「夏休みのボランティア体験」などのプログラムが生まれ、福祉活動を「知識」として理解するのではなく、実際の「体験」を重視した取り組みが行われるようになった。

また、大学においては、1995年の阪神・淡路大震災の際に、ボランティアとして被災地の救援活動に参加した多くの学生が中心となり、大学ボランティアセンターという組織が生まれるとともに、大学側の理解と関心のもとで、ボランティア体験を授業として取り入れるケースが増えてきた。

一方、企業においては、1980年代の後半から社会貢献の一環として、社員が地域に貢献するための活動プログラムを上げていくという流れが生まれた。1989年に日本経団連が「1%クラブ」を設立し、会員企業を募ったことがターニングポイントとなっている。

そして近年では、新入社員研修や中堅社員研修などのプログラムに、ボランティア体験を取り入れ、社員教育の一環に位置づける企業が増えている。

こうした背景のもとで、現在では教育機関も企業も、ボランティア体験の教育的効果に着目し、特定のメンバーを対象とするのではなく、「すべての者が行うことが望まれる活動」ととらえられている点で共通の特徴を持っている。ボランティア活動の体験そのものが、子どもたちや学生、社員など、対象者全員の市民意識や社会貢献の意識を高め、人間の成長を図るための機会となると評価しているのである。

●教育機関におけるボランティア体験の必修化について

教育機関とボランティア体験の関係について言えば、イギリスでは、すでに初等・中等教育の中に、「市民教育」という必修科目が設けられている。これと似た形が、東京都の都立高校で2007年から設置された「奉仕」という新科目である。

これは、社会に役立つための学習と体験をすることを目的としたプログラムであり、自由意志で参加する一部の生徒だけではなく、すべての生徒に対してボランティア体験の機会を提供することの成果が期待されている。

近年、サービスマネジメントという考え方が普及しつつある。これは、アメリカの多くの学校で導入されているもので、実際の取り組みにおいては、新しい科目を用意するのではなく、例えば国語や数学といった既存教科の学習の一環として体験活動を取り入れ、その活動をとおして社会に貢献しようとして試みていることが特徴である。このことは、子どもたちが学ぶすべての学問は、子どもたち自身が社会の中でより良い自己実現を果たすためのものであると同時に、学問によって身につけた知識や技術は社会に貢献するためにあるという、新しい学習観が基本となっている。

先にふれた「奉仕」科目においても、高等学校で実践されるあらゆる学問を、知識学習だけではなく、社会に役立てる目的を持つものにとらえ直し、子どもたちの市民意識の向上を目的とした体験プログラムとすることが重要であり、必須化の原点といえる。

●2つの特集事例にみる特徴と評価について

今号の特集事例では、企業と大学といった性格の異なる組織におけるボランティア体験のプログラムが紹介されており、2事例ともにとっても興味深い内容となっている。

アストラゼネカ社の事例では、プロジェクト全体を統括する立場の人がおり、「キャプテン」や「コーチ」といった活動の推進者が置かれている。そして、これらのリーダーがそれぞれの地域ニーズに即したプログラムを企画・調整しながら、社内の機運を高め、さらに会社側が全面的にそれをバックアップするといった複層的な構造となっている。

こうした盤石な組織づくりが、3,000人ももの社員が一斉にボランティア体験と取り組むことを可能にし、すばらしい成果をあげる要因となっている。

一方、立命館大学の事例では、大学の正規の授業として、つまり学生たちの知識や経験を積み重ねるためのカリキュラムとして、ボランティア活動が明確に位置付けられている。そして、大学ボランティアセンターが中心となっており、学生たちの興味や主体性を引き出すためのプログラムは、参加学生のモチベーションを高めるうえで充実した内容になっている。

そのことは、大学にとっても地域への貢献という形で、大きな成果を生んでいる。

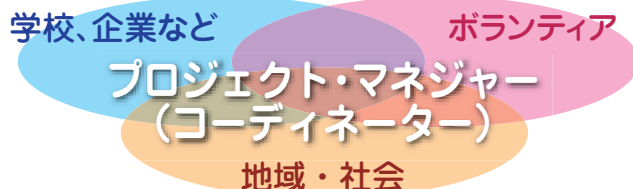
さらに、アストラゼネカ社の例では、東京ボランティア・市民活動センターという中間支援組織や棚田ネットワークといったNPOと連携している。立命館大学の例でも、大学内の多様な組織や人材がかかわりながら、地域のボランティア団体と協働している。このように、多くの人々を巻き込むことで相乗効果を生むしくみがきちんととらえられていることも、両事例の見逃せないポイントである。

●ボランティア体験の課題と今後への期待

日本におけるボランティア体験が、今後さらに発展・定着を遂げるためには、きちんとしたプロジェクト・マネジメントの手法が確立される必要がある。

ボランティア体験をより充実させるためには、活動の機会を求める組織（学校、企業）と活動をする人（学生、社員）、そして活動を提供する場（地域、社会）といった3者の調整と協働促進が最も重要だからである。

Project Management



単に、ニーズ同士をマッチングさせるだけでなく、それぞれの立場の目的や満足感を尊重しながらプログラムをつくり、そして、それを一定の成果へと導くためのプロジェクト・マネジャー（コーディネーター）の存在が、ボランティア体験の成否を分ける。したがって、そのようなマネジャー（コーディネーター）の確保や育成が課題である。

現在のように成熟した社会において、より多くの企業や教育機関が、有意義なボランティア体験をとおして、参加者の市民性を高めるとともに、地域社会に貢献していただくことに期待したい。